

自由民主党

組織運動本部 厚生関係団体委員長 長坂康正先生

政務調査会 厚生労働部会長 牧原秀樹先生

全国保育推進連盟

予算・税制等に関する要望について

謹啓

別添『保育政策・予算等要望事項』を提出いたしますので、よろしくご検討
くださいますようお願い申し上げます。

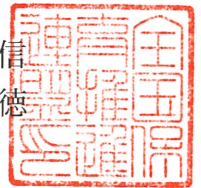
謹白

令和3年11月吉日

全国保育推進連盟

会長 加藤 勝信

会長代行 江渡 聡徳



令和4年度保育関係予算・政策に関する要望書

全国保育推進連盟

1. 保育士等の賃金水準を全産業の平均賃金まで引き上げる為の更なる処遇改善の実施を要望致します。

コロナ禍による経済不況の影響により、令和3年度国家公務員給与人事院勧告が大幅なマイナス勧告となり、人事院勧告と連動する公定価格の人件費算定について大幅な減額となる場合にあっても、現時点において依然として保育士や調理員の平均賃金が全産業の平均賃金を大幅に下回っている現状に鑑み、保育士や調理員の平均賃金が全産業の平均賃金水準に達するまでの間は保育従事者の抜本的な賃金水準の引き上げの為にも 処遇改善等加算の更なる積み上げを含めて、可能な限りの改善策を講じる様要望致します。(別添資料1)

2. 公的価格評価検討委員会における議論については、下記の3項目について保育現場の実態に即した給付水準となる様、公定価格の評価及び見直し検討を要望致します。(別添資料2~13)

- ① 8/11、40/66 問題への対応の為、保育士配置の実態に即した人件費の措置及び抜本的な人員増員の為の配置基準の見直しをお願い致します。
*8/11、40/66 とは、施設開所時間(1日あたり11時間開所、週あたり6日66時間開所)と、職員一人当たり勤務時間(1日あたり8時間勤務、週あたり40時間勤務)との乖離
- ② 保育利用時間が8時間を大幅に超えている児童がほとんどである実態にも関わらず、保育実施時間8時間分のみしか現在の給付では措置されておらず、現在施設の持ち出しによる職員配置が大きな負担となつていますので、職員配置の実態に即した人件費措置の実現をお願い致します。
- ③ 職員配置基準については現場の実態と大きく乖離した配置基準の為、基準を大幅に超えて職員配置を行っており、結果として職員1人当たりの人件費が公定価格における人件費基準を大幅に下回っていますので、適正な基準となる様見直しをお願い致します。

職員配置基準のうち特に現場の実態と大きく乖離した職員配置基準の抜粋	
保育士	4歳児及び5歳児の児童30人に対して保育士1名
調理員	定員40名→調理員1名、定員41名~150名→調理員2名、定員151名以上→3名

3. こども庁創設へ向けた議論にあたっては、すべての子どもが安心して育ち育てられるような社会全体の意識改革と環境の整備が実現できる様要望致します。

こども庁創設が組織改編ありきの議論ではなく、現在の様々な政策課題や財源確保が実現できる事を目的として議論される事を望みます。

保育園・こども園・幼稚園については、それぞれの施設種別が有する機能や特徴を十分生かしたうえで、子どもの処遇に差を生まない制度の構築や予算確保が実現できる様議論して頂く様要望致します。

4. 退職手当共済制度への公費助成の継続拡充を要望致します。

社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の在り方について、平成29年12月開催の社会保障審議会福祉部会において、待機児童を解消するための取組みが行われている状況を踏まえ、保育所等に対する公費助成を一旦継続しつつ、平成32年度（令和2年度）までに改めて結論を得る事とする。とされており、令和3年度より新子育て安心プランが開始したことにより結論が先送りとなっておりますが、保育人材の確保や職員処遇の向上の為にも、待機児童の有無に関わらず、退職手当共済制度への公費助成の継続拡充を要望致します。（別添資料14）

5. 人口減少地域の保育対策について、地域の子育て機能維持のため、施設の安定的運営が可能となる仕組みの創設について要望致します。

人口減少地域において、特に利用定員の小規模な保育施設では少子化により園児確保が不安定な中で、入所児童数が利用定員を割り込むほど給付費収入も不安定になり、施設運営維持に支障をきたしています。中には、赤字決算が続き閉園を余儀なくされる施設も出てきています。

都市部の待機児童対策だけでなく、人口減少地域の子育て機能維持のため、今後の保育所等施設の在り方について、施設の安定的運営が可能となる仕組みの創設について至急検討されます様要望致します。

以上